



編集後記

麻原彰晃こと松本智津夫被告以下7名のオウム真理教幹部の死刑が執行された。こんなことであの忌まわしい事件に幕が引かれるとしたら、それはあまりにも安直なやり方だろう。何故なら事件そのものの背景も、動機も、詳細な事実関係も、何一つ詳らかにされないままだからである。中途半端も甚だしい。せつかく7人も幹部を確保していきながら、まったく事件の解明が進まず、あまつさえ責任の所在も有耶無耶なまま、このような形で死刑執行が行われることがあって良いはずはないのである。徹底的な尋問と調査を繰り返し、一歩でも核心に迫るべく努力を重ねることが必要だったのではないだろうか。

地下鉄サリン事件が発生したのは平成7年(1995年)3月20日のこと。死者27人、負傷者約6000人という凶悪事件などで起訴されたオウム真理教関係者は192人、そのうち188人が有罪となり、そのうち13人の死刑が確定したのは2011年のことだ。ところが2012年に特別手配犯3人が逮捕されて裁判は再開し、2018年1月にすべての刑事裁判が終結した。これはあくまでも刑事裁判上の話である。なぜ多くのエリートとも目される当時の若者たちがオウムに走り、結果的に犯罪集団が生まれることになり、そこにはどのような経緯と動機が隠されているのか。そのことは未だに明らかにならないままである。せつかく調査することが可能な幹部が死刑囚として居るのに、その調査も充分に行わずに、あたかも「口封じ」とも見える死刑執行を急ぐ必要があったのだろうか。徹底的な取り調べを繰り返し、動機や背景が詳らになることで、不都合を被る人物や組織が居るとも思えないのだからだろうか。

思い返せば、日本赤軍事件も然り、北朝鮮による拉致問題も然り、幾多の凶悪事件が、中途半端な解決とともに動機や背景が明らかにされないままなおざりにされているように思える。日本の国民性なのか、あるいはメディアにありがちな傾向なのか、日本のジャーナリズムには「喉元過ぎれば熱さを忘れる」性癖があるようだし、さらに媒体として「売れる」ネタを訴求しすぎるあまり、次々と新しいニュー

スワースに飛びつき、徹底的に一つの案件を突き詰める姿勢が欠如している傾向はないだろうか。ジャーナリズムとコマーシャルイズムは、資本主義社会の中では往々にして重なり合い、背反し合い、妥協点を探りながら折り合っていくことは否めない。それでも、ウオーターゲート事件を掘り当てた例もある。日本のジャーナリスト諸兄諸姉にもその心意気を見せていただきたいと願う。

本号冒頭の提言で本誌主幹も書いているが、森友問題も、加計学園の問題も、スパコン疑惑問題も、さらには文部科学省の助成金に絡む汚職の諸案件も、このままいけばオウム真理教のように中途半端なまま幕引きがされかねないように思える。

もちろん、国会の場で野党が諸案件をきちんと追及していただければそれに越したことはないが、小誌を含めメディア、ジャーナリストがその本領を発揮し、個々の事件の追及が中途半端になることがないように、しっかりと目を離さないように監視し続けることが肝心なのではないだろうか。

人の振り見て我が振り直せ……である。筆者もジャーナリストの端くれとして自問自答を繰り返したい。(溪)

月刊公論 MONTHLY
KORON

8月号 第51巻8号

平成30年8月1日発行 毎月20日発売
本体価格848円(税別) 送料86円

発行人 大中吉一 編集人 林 溪清
発行所 株式会社財界通信社
〒160-0008 東京都新宿区三栄町25ポナフラービル
TEL.03-5379-5611(代)、FAX.03-5379-5616
印刷所 株式会社廣濟堂
取次店 日本出版販売/大阪屋栗田

●直接ご購入をご希望の方は、本社までお問い合わせ下さい。
●万一、乱丁、落丁などの不良品がございましたら、お取り替えいたします。